



## 平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ  
 コード番号 9993 URL http://yamazawa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	84,838	0.7	716	△27.3	760	△25.6	453	0.5
29年2月期第3四半期	84,244	△0.1	985	△13.9	1,022	△17.8	451	47.0

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 460百万円 (△7.6%) 29年2月期第3四半期 498百万円 (81.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	41.64	41.57
29年2月期第3四半期	41.44	41.36

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	53,051	29,369	55.3
29年2月期	51,799	29,265	56.5

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 29,344百万円 29年2月期 29,242百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
30年2月期	—	16.50	—		
30年2月期(予想)				16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	0.8	1,134	△26.9	1,170	△28.0	260	△80.9	23.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	10,960,825株	29年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	71,986株	29年2月期	73,402株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	10,888,380株	29年2月期3Q	10,886,316株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、実質消費支出の減少や不安定な海外情勢等により、回復の実感の乏しいものとなりました。

小売業界におきましては、依然として続く節約志向の中、特に生鮮食品において、天候不順や収穫減少に起因する仕入価格の上昇により、商品の供給・販売状況は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『全員の努力で改革推進』『お客様の満足のために』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は848億38百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7億16百万円（同27.3%減）、経常利益は7億60百万円（同25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億53百万円（同0.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行ってまいりました。「水曜均一祭」は毎週恒例の企画となっており、食料品を中心にお買い得商品を多数揃え、好評を得ております。

商品面におきましては、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。また、地産地消推進の一環として、農業生産法人「株式会社ヤマザワ西蔵王高原ファーム」と連携を図り、鮮度の良い野菜を山形市内の店舗を中心に販売してまいりました。

カード戦略におきましては、当社グループでご利用いただける電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、電子マネー決済での特典付与による販促活動を継続的に実施しております。「にこかカード」の会員数は、当四半期末（平成29年11月30日）時点で約60万人となりました。なお、旧ポイントカードの取扱いは平成28年11月30日をもって終了しております。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に「村山駅西店」（山形県村山市）を新規開店いたしました。同店におきましては、近年の取り組みであるレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、サラダステーションの展開強化、インスタペーカーリー及びイートインコーナーの設置、店内・駐車場へのLED照明の採用等、より利便性が高く環境へ配慮した店づくりを行いました。村山店に次ぐ村山市への出店は、山形県北村山地域におけるさらなるドミナント形成を目的としております。また、平成29年8月下旬より建て替えのため営業を休止しておりました「漆山店」（山形県山形市）は、昭和54年6月の開店以来38年が経過した旧店舗を解体し、同一敷地内に新店舗を設けて平成29年11月に新装開店いたしました。同店におきましては、かねてから要望のありましたインスタペーカーリーの設置をはじめとした売場構成や品揃えの強化に取り組み、地域のお客様からより一層の支持をいただけるような店づくりを行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成29年4月に「北町店」（山形県山形市）、同年8月に「天童北店」（山形県天童市）の改装をそれぞれ実施いたしました。また、よねや商事株式会社におきまして、平成29年7月に「浅舞店」（秋田県横手市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内24店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は76店舗となりました。なお、株式会社ヤマザワにおきまして、高畠店（山形県東置賜郡高畠町）が平成29年11月下旬より改装のため営業を休止しております。そのため、当四半期末（平成29年11月30日）現在の稼働店舗数は75店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は745億83百万円（同0.5%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリング及び客数伸張のための販促活動に力を入れ、販売を強化してまいりました。

設備投資といたしましては、平成29年4月に「ドラッグ村山駅西店」（山形県村山市）、同年11月に「ドラッグ漆山店」（山形県山形市）を新規開店いたしました。いずれも、スーパーマーケット事業における新規開店や建て替えに伴うスーパーマーケット併設型店舗の出店であります。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は102億44百万円（同2.3%増）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億52百万円増加し、530億51百万円となりました。これは主に、店舗の新規開店や改装等により有形固定資産が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加し、236億82百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と短期借入金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し、293億69百万円となりました。なお、自己資本比率は55.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、平成29年10月6日に公表いたしました内容から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,827	5,913
受取手形及び売掛金	629	739
商品及び製品	4,502	5,676
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	88	90
その他	1,812	1,842
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	13,861	14,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,880	16,726
土地	14,488	14,515
その他(純額)	2,087	2,194
有形固定資産合計	32,456	33,436
無形固定資産	2,002	1,871
投資その他の資産		
その他	3,484	3,486
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	3,479	3,481
固定資産合計	37,938	38,789
資産合計	51,799	53,051
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,129	8,135
短期借入金	3,300	4,800
1年内返済予定の長期借入金	365	365
未払法人税等	1,059	62
賞与引当金	331	663
役員賞与引当金	11	15
ポイント引当金	679	684
商品券回収損失引当金	75	58
その他	5,464	4,963
流動負債合計	18,416	19,749
固定負債		
長期借入金	853	579
退職給付に係る負債	699	713
資産除去債務	1,066	1,122
その他	1,498	1,517
固定負債合計	4,117	3,933
負債合計	22,533	23,682

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,205	2,206
利益剰余金	24,679	24,773
自己株式	△83	△82
株主資本合計	29,190	29,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	54
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	52	58
新株予約権	23	24
純資産合計	29,265	29,369
負債純資産合計	51,799	53,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	84,244	84,838
売上原価	60,968	61,339
売上総利益	23,276	23,498
販売費及び一般管理費		
給料	7,801	8,186
賞与引当金繰入額	661	650
役員賞与引当金繰入額	13	15
退職給付費用	96	97
ポイント引当金繰入額	652	684
減価償却費	1,813	1,919
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	11,248	11,228
販売費及び一般管理費合計	22,291	22,782
営業利益	985	716
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	7
データ提供料	7	8
その他	42	39
営業外収益合計	60	58
営業外費用		
支払利息	17	11
その他	5	1
営業外費用合計	22	13
経常利益	1,022	760
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	49	22
減損損失	101	—
特別損失合計	150	22
税金等調整前四半期純利益	874	738
法人税、住民税及び事業税	509	374
法人税等調整額	△85	△89
法人税等合計	423	285
四半期純利益	451	453
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	453



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	451	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	6
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	46	6
四半期包括利益	498	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	460
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。